



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社T&K TOKA
コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,660	4.0	569	△3.8	591	△23.5	411	△21.7
28年3月期第1四半期	11,210	△5.9	591	△30.9	773	△30.3	525	△40.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △230百万円(△147.5%) 28年3月期第1四半期 486百万円(△25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.49	16.44
28年3月期第1四半期	21.07	21.02

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	58,876	41,622	70.2
28年3月期	58,598	42,094	71.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 41,321百万円 28年3月期 41,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	10.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.50	—	9.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,350	1.2	1,150	△1.0	1,390	△10.6	1,000	△8.0	40.06
通期	47,860	2.4	2,670	3.2	3,340	△5.2	2,500	△0.5	100.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	25,023,140株	28年3月期	25,023,140株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	58,542株	28年3月期	58,542株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	24,964,598株	28年3月期1Q	24,956,498株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果により雇用情勢や企業業績の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、アジア地域については、中国では景気は緩やかに減速したものの各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれます。その他アジア地域についての景気は総じて持ち直しの動きが見られました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、個人消費に足踏みがみられ流通する印刷物は伸び悩んでおります。また、情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。アジア地域については、中国では安定的な成長は維持されると見込まれておりますが、景気は緩やかに減速しており、その他のアジア地域では景気は持ち直しの動きが見られますが、印刷需要は伸び悩んでおります。

特殊UVインキの関係する液晶パネル関連市場は、TV市場は成熟期に入り出荷台数は伸長しないものの、急激に大画面化が進み、パネル生産面積は拡大が継続しております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT&K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結累計期間の売上高は、平版インキの販売が減少したものの、UVインキ及びその他インキの販売が増加したことにより、売上高は116億60百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面におきましては営業利益は5億69百万円（前年同期比3.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業外費用において租税公課1億61百万円を計上したことにより、4億11百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

売上高は116億58百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は5億65百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

② その他

売上高は12百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて2億77百万円増加し、588億76百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が5億91百万円、流動資産（その他）が4億6百万円、有形固定資産が2億57百万円減少したものの、現金及び預金が14億90百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて7億50百万円増加し、172億53百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、賞与引当金が3億22百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2億94百万円、流動負債（その他）が9億42百万円増加したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて4億72百万円減少し、416億22百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて利益剰余金が1億62百万円増加したものの、為替換算調整勘定が7億31百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、平成28年5月6日に公表いたしました「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	7,528
受取手形及び売掛金	15,818	15,226
有価証券	0	0
商品及び製品	3,705	3,814
仕掛品	428	387
原材料及び貯蔵品	2,070	2,191
その他	1,024	618
貸倒引当金	△130	△108
流動資産合計	28,953	29,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,289	20,210
機械装置及び運搬具	15,812	15,675
土地	7,210	7,169
その他	4,069	4,307
減価償却累計額	△26,143	△26,382
有形固定資産合計	21,238	20,981
無形固定資産	270	261
投資その他の資産		
投資有価証券	7,649	7,510
その他	532	511
貸倒引当金	△46	△48
投資その他の資産合計	8,135	7,973
固定資産合計	29,644	29,217
資産合計	58,598	58,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,492	7,787
電子記録債務	2,514	2,446
短期借入金	1,289	1,287
1年内返済予定の長期借入金	329	329
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	132	124
賞与引当金	646	323
その他	1,107	2,050
流動負債合計	13,519	14,355
固定負債		
社債	15	15
長期借入金	1,620	1,537
退職給付に係る負債	599	595
その他の引当金	30	32
資産除去債務	106	106
その他	612	611
固定負債合計	2,984	2,898
負債合計	16,503	17,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,064
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	38,069	38,231
自己株式	△50	△50
株主資本合計	42,148	42,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	645
為替換算調整勘定	△193	△925
退職給付に係る調整累計額	△748	△708
その他の包括利益累計額合計	△345	△989
新株予約権	72	80
非支配株主持分	218	220
純資産合計	42,094	41,622
負債純資産合計	58,598	58,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,210	11,660
売上原価	8,824	9,337
売上総利益	2,386	2,322
販売費及び一般管理費	1,794	1,753
営業利益	591	569
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	43	38
持分法による投資利益	116	149
金利スワップ評価益	0	-
その他	34	42
営業外収益合計	210	241
営業外費用		
支払利息	6	9
為替差損	15	42
租税公課	-	161
金利スワップ評価損	-	1
その他	7	4
営業外費用合計	28	219
経常利益	773	591
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	2	25
為替差損	62	42
その他	0	-
特別損失合計	66	69
税金等調整前四半期純利益	709	523
法人税等	181	103
四半期純利益	528	420
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	525	411

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	528	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	48
為替換算調整勘定	△85	△359
退職給付に係る調整額	14	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△378
その他の包括利益合計	△41	△651
四半期包括利益	486	△230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494	△232
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,208	1	11,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10
計	11,208	12	11,221
セグメント利益	587	1	589

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	587
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	591

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,658	2	11,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10
計	11,658	12	11,671
セグメント利益	565	2	567

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	565
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	569

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。